



1年間の取組み 2017

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

学校法人 中村産業学園

九州産業大学

九州産業大学造形短期大学部

○法人の概要

- ・建学の理想と理念等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ・沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・設置学校等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・役員関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

○事業の概要

- ・教育分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- ・研究分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- ・社会貢献分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- ・人材育成分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- ・経営基盤分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

○財務の概要

- ・財産目録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- ・貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- ・収支計算書
 - 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - 事業活動収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- ・主な財務比率表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

○データ集

- ・学生数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- ・教職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

1. 建学の理想

さんがくいちによ
産学一如

産業と大学は車の両輪のように一体となって
時々の社会のニーズを満たすべきである。

2. 建学の理念

九州産業大学

- ・ 市民的自覚と中道精神の振興
- ・ 実践的な学風の確立

造形短期大学部

- ・ 造形の伝統を継承
- ・ 産業社会に有用な人材育成

3. ビジョン

九州産業大学、造形短期大学部は、広く産業界の期待に応えられる

「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出する大学になります。

4. 行動理念

- ◆ 学生が人生の目標や夢の実現に向かって取り組むことができるよう、あらゆる支援を惜しまずに行動します。
- ◆ 学生のニーズや環境の変化を的確にとらえ、迅速に行動します。
- ◆ 自分を大切にし、まわりの人と誠実に関わり、責任を持って行動します。
- ◆ 常に改善の改革の意識を持ち、創意工夫を心がけて行動します。



(九州産業大学)



(造形短期大学部)

5. 学園の沿革(抜粋)



学園創設者 中村 治四郎 先生

初代理事長（昭和 35 年 1 月 20 日～昭和 49 年 11 月 14 日）

昭和 42 年 11 月 教育功績により藍綬褒章受章

昭和 49 年 11 月 産業教育 90 年記念功績者として文部大臣より表彰

昭和 49 年 11 月 従四位勲三等旭日中綬章受章

昭和 49 年 11 月 14 日 逝去 享年 67 歳

(平成 29 年 5 月 1 日 現在)

和暦	月	内容
昭和	35年	4月 九州商科大学商学部商学科の単科大学として開学
	37年	4月 商学部産業経営学科増設
	38年	1月 設置者を学校法人中村英数学園より学校法人中村産業学園に、大学名を九州商科大学より九州産業大学と改称認可
		4月 工学部（機械工学科、電気工学科、工業化学科）設置、商学部経済学科増設
	39年	4月 商学部第二部（経済学科、商学科）設置、工学部（土木工学科、建築学科）増設
	41年	4月 芸術学部（美術学科、デザイン学科、写真学科）設置
	43年	4月 九州造形短期大学開学（設置者：学校法人九州中村高等学園）、経営学部産業経営学科設置
	47年	4月 芸術専攻科（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置
	48年	3月 商学部産業経営学科廃止
	48年	4月 大学院工学研究科修士課程（機械工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻）設置
49年	4月 大学院芸術研究科修士課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻）設置	
50年	4月 大学院経済学研究科修士課程（経済学専攻）、工学研究科修士課程（建築学専攻）増設	
50年	7月 九州英数学館を中村産業学園より分離	
51年	11月 九州造形短期大学の設置者を学校法人九州中村高等学園から中村産業学園に変更	
平成	56年	4月 経営学部国際経営学科増設
	5年	4月 経済学部経済学科（昼間主コース・夜間主コース）設置
	6年	4月 国際文化学部（国際文化学科、地域文化学科）設置、大学院経営学研究科修士課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉設置
	8年	4月 大学院商学研究科修士課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉発足
		4月 大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻、社会開発・環境システム工学専攻）〈昼夜開講制〉増設
	9年	4月 大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻）〈昼夜開講制〉増設
	10年	4月 大学院国際文化研究科博士課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉設置
		4月 大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻）〈昼夜開講制〉増設
	11年	4月 商学部第一部観光産業学科、商学部第二部観光産業学科増設
		4月 大学院経済学研究科博士後期課程（経済学専攻）〈昼夜開講制〉増設 大学院芸術研究科博士後期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉増設
	12年	7月 商学部第一部経済学科、商学部第二部経済学科廃止
	14年	4月 情報科学部（社会情報システム学科、知能情報学科）設置、芸術学部芸術工芸学科増設
	16年	4月 工学部バイオロボティクス学科発足、工学部工業化学科を物質生命化学科へ、土木工学科を都市基盤デザイン工学科へ名称変更
		4月 国際文化学部臨床心理学科増設 大学院情報科学研究科博士前期課程・博士後期課程（情報科学専攻）〈昼夜開講制〉設置 大学院国際文化研究科博士課程〔5年一貫制〕（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉を 大学院国際文化研究科博士前期課程・博士後期課程（国際文化専攻）〈昼夜開講制〉に改組 大学院経済学研究科、商学研究科、経営学研究科、工学研究科、芸術研究科の修士課程を博士前期課程へ課程名称変更
	19年	4月 工学部電気工学科を電気情報工学科へ名称変更、九州造形短期大学造形芸術学科設置
	20年	4月 芸術学部写真学科を写真映像学科へ名称変更、国際文化学部地域文化学科を日本文化学科へ名称変更
	20年	5月 九州造形短期大学美術科廃止
	21年	4月 情報科学部情報科学科設置
		4月 大学院経済・ビジネス研究科博士前期課程（経済学専攻、現代ビジネス専攻）・博士後期課程（経済・ビジネス専攻）〈昼夜開講制〉設置
	21年	5月 九州造形短期大学デザイン科・写真科廃止
22年	4月 工学部住居・インテリア設計学科増設	
23年	4月 大学院工学研究科博士前期課程・博士後期課程（産業技術デザイン専攻）〈昼夜開講制〉設置	
24年	4月 大学院芸術研究科博士前期課程（造形表現専攻）〈昼夜開講制〉設置	
25年	3月 大学院芸術研究科博士前期課程（美術専攻、デザイン専攻、写真専攻〈昼夜開講制〉）廃止	
26年	3月 芸術学部芸術工芸学科廃止	
	3月 大学院商学研究科博士後期課程（商学専攻〈昼夜開講制〉）廃止 大学院経営学研究科博士後期課程（経営専攻〈昼夜開講制〉）廃止 大学院工学研究科博士後期課程（生産システム工学専攻〈昼夜開講制〉）廃止	
27年	3月 情報科学部知能情報学科廃止	
	5月 情報科学部社会情報システム学科廃止	
28年	4月 芸術学部（芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科）発足	
	4月 九州造形短期大学の校舎を九州産業大学キャンパス内に移転	
29年	4月 理工学部（情報科学科、機械工学科、電気工学科）、生命科学部（生命科学科）、建築都市工学部（建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科）発足 短期大学名を九州造形短期大学より九州産業大学造形短期大学へ名称変更	

(平成 29 年 5 月 1 日 現在)

6. 設置する学校、学部、学科

九州産業大学

学部		
学部	学科	コース
経済学部	経済学科	昼間主コース 夜間主コース
商学部第一部	商学科	
商学部第二部	観光産業学科	
経営学部	国際経営学科 産業経営学科	
理工学部	情報科学科 機械工学科 電気工学科	
生命科学部	生命科学科	
建築都市工学部	建築学科 住居・インテリア学科 都市デザイン工学科	
工学部	機械工学科 電気情報工学科 物質生命化学科 都市基盤デザイン工学科 建築学科 住居・インテリア設計学科 バイオロボティクス学科	
芸術学部	芸術表現学科 写真・映像メディア学科 ビジュアルデザイン学科 生活環境デザイン学科 ソーシャルデザイン学科 美術学科 デザイン学科 写真映像学科	

学部		
学部	学科	コース
国際文化学部	国際文化学科	
	日本文化学科 臨床心理学科	
情報科学部	情報科学科	

大学院	
研究科	専攻・課程
経済・ビジネス研究科	経済学専攻博士前期課程
	現代ビジネス専攻博士前期課程
	経済・ビジネス専攻博士後期課程
工学研究科	産業技術デザイン専攻博士前期課程
	産業技術デザイン専攻博士後期課程
芸術研究科	造形表現専攻博士前期課程
	造形表現専攻博士後期課程
国際文化研究科	国際文化専攻博士前期課程
	国際文化専攻博士後期課程
情報科学研究科	情報科学専攻博士前期課程
	情報科学専攻博士後期課程

造形短期大学部
学科
造形芸術学科

(平成29年5月1日 現在)

役職	定数(名)	現員数(名)
理事	13	13
監事	3	3
評議員	30	30

❖役員名

理事長	一ノ瀬	秋	久
理事(九州産業大学長)	山本	盤	男
理事(九州造形短期大学部学長)	黒岩	恭	介
理事(九州産業大学副学長)	上和田		茂
理事(常務)	田代	哲	也
理事(常務)	荒川	博	一
理事(常務)	澁田	隆	治
理事	小川	弘	毅
理事	柴戸	隆	成
理事	高崎	繁	行
理事	池内	秀	己
理事	細川	士	佐
理事	北島	己	佐
監事(常勤)	岩田	英	治
監事(常勤)	在生	博	文
監事		征	生

実行計画 1 ▶ 教育改革の着実な実行

(1) 学部・学科の再編

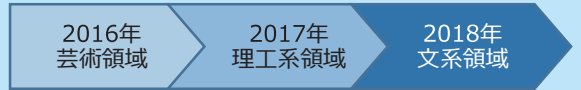
① 文系領域の再編(平成30年4月開設)

- ・ 経済学部、商学部第一部・第二部、経営学部、国際文化学部を経済学部、商学部、地域共創学部、人間科学部、国際文化学部にて再編。



学部	学科	コース	学部	学科
経済学部	経済学科	昼間主コース	経済学部	経済学科
		夜間主コース	商学部	経営・流通学科
商学部第一部	商学科		地域共創学部	観光学科
商学部第二部	観光産業学科			地域づくり学科
商学部第二部	商学科		国際文化学部	国際文化学科
経営学部	国際経営学科			日本文化学科
			人間科学部	臨床心理学科
国際文化学部	産業経営学科			子ども教育学科
				スポーツ健康科学科
	国際文化学科			
	臨床心理学科			

新学部 商学部、地域共創学部、人間科学部
 カリキュラム改正 経済学部、国際文化学部



3年間の教育改革[第1ステージ]

(2) 大学院の抜本的改革

- ① 学部教育と接続した魅力ある高度専門教育への転換
- ・ 大学院の教育改革に関する計画の検討に着手。

(3) 学生の成長を促進する教育プログラムの推進

① KSU基盤教育の更なる深化

[コア科目の充実・強化]

- ・ コア科目(本学学生として特に学ぶべき科目と位置付け履修を推奨する国語・数学・キャリア・歴史・憲法・スポーツ科目の総称)の開講クラス数を増加し、1年次の履修率が向上する体制を整備。

[特色ある科目の開講]

- ・ 英語による授業、主権者教育、防災教育等の幅広い授業を展開。

新規



主権者教育



福岡市選挙管理委員会による「明るい選挙出前講義」を実施。選挙権年齢の18歳以下への引き下げの意義等について講義した後、実際の選挙で使用されている投票用紙や投票箱を用いて模擬投票を行った。

防災教育



防災・減災のために必要な知識と技術を修得するため、避難所運営について学んだ。講師から、東日本大震災における経験等の講演後、本学が避難所となった場合を想定したワークショップを行い理解を深めた。

② KSUプロジェクト型教育の推進

- ・ 学部間・学外と連携した実践的な学習を展開。本年度130のプロジェクトを実施した。



本年度の主なプロジェクト

[経済学部] ニビシ醤油との連携



ニビシ醤油から「夏の鍋料理」というテーマで新商品開発プロジェクトを依頼された学生達は、調査及び試作・検討の結果、30~50代の女性をターゲットとした「梅味の鍋スープ」を開発・商品化

[商学部] 志賀島振興プロジェクト



志賀島の観光・地域振興を目的に、休暇村志賀島との連携プロジェクトとして、「博多あまおう」を満喫する親子で楽しめる日帰りプランを企画。

[経営学部] 第六次産業実現プロジェクト



企画から農作物の生産・加工・販売までを総合的に手掛ける「第六次産業」の実現を目指して、たまねぎドレッシング、柚子胡椒などの多彩な商品を開発。無農薬・無添加にこだわった商品は、学内のほか、様々な場所で販売された。

[理工学部] サイバーパトロールモニター活動



福岡県警からの委託により、違法薬物の販売広告やフィッシングサイトなどインターネット上で流通している違法・有害情報の監視活動(サイバーパトロールモニター)を実施

[生命科学部] 化粧品の開発



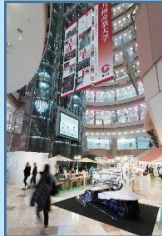
古賀市特産のスイートコーンから、保湿効果に優れたコーンスターチの抽出に成功。企業との協力のもと、洗い流さないヘアトリートメント(満潤)を開発。

[建築都市工学部] 集会所「みんなの家」設計



熊本地震の仮設団地に、県内第1号となる集会所「みんなの家」が完成。現地調査や住民ヒアリングに基づき学生が主体となり設計。

[芸術学部] 九産大プロデュース展



地域に密着した振興活動を目的に、企業・行政などと協働し、様々な商品を開発。その成果を見える化する「九産大プロデュース展」を開催。製品の搬入、展示会場の設営、期間中の会場担当などを実践。

[国際文化学部] 太宰府天満宮コンシェルジュ



太宰府天満宮に訪れた外国人観光客を英語で案内するコンシェルジュ活動を実施。本殿までのルート等を英語で紹介したマップを作成。

[短期大学部] えきマチ1丁目香椎ワーク



えきマチ1丁目香椎内にて近隣住民の方を対象としたワークショップを実施。ものづくりを通じて地域住民や駅利用者の方々の交流を促進し、香椎駅周辺の活性化に貢献。

(4)教育成果の検証による教育力の向上

①検証・評価体制の整備 **新規**

- ・教育成果の検証を行う「教育成果評価委員会」を設置。
- ・学部再編した芸術学部及び短期大学部の教育成果について検証の上、更なる改善・向上への対応。

(5)入試制度改革の早期実行

①学修意欲に重点を置いた新たな入試制度の検討・実施

- ・「育成型入試」の導入 **新規**

②インターネット出願

- ・出願及び入学手続きまでの受験生等の利便性向上



新たな入試「育成型入試」の導入
キーワードは「育成」～「選抜型」から「育成型」へ

- ◆「九産大で学びたい!」という高い意欲と、学ぶ姿勢を持った高校生を対象として、「受験前」からの育成プログラムを通して、大学で学ぶ目的や、将来のキャリアを明確にするなど、「育成」をキーワードとした入試制度。



特徴① KSUアドミッションオフィサーとの面談：出願前に、高校生との面談を行い、学ぶ意欲を確認した上、学部学科のマッチングを図る

九州初

特徴② 高等学校へのフィードバック：KSUアドミッションオフィサーが、面談結果を高等学校にフィードバックする

日本初

特徴③ つぶやるプログラム：出願前から入学直後までを一貫したプログラムで、大学教育への円滑な接続を行う

KSUアドミッションオフィサー：育成プログラムの実施を通して、高校生の思いや考えを引き出し、本学で学ぶ意欲の可視化および学部学科のマッチングを図り、受験生(入学者)の育成に携わる者(学内認定資格)

(6)高大接続の強化

①高大接続推進に関する諸施策の展開

- ・高大接続推進に関するワーキングを設置。ウィークデー・キャンパス・ヴィジット(WCV)の深化、本学教職員と複数の高校教諭とで行うアクティブ・ラーニングに関する研究会等の施策を展開



高校生が1日大学生となる教育プログラム
ウィークデー・キャンパス・ヴィジット(WCV)



高校生が普段のキャンパスで、大学生と同じ授業に参加。

1日での学びを通して、自身の進路選択のきっかけとし、大学や学部学科のミスマッチを未然に防止することを目的に実施。

**参加者数
2年連続
日本一**
NPO法人NEWVERY
による発表

実行計画 2 ▶ 学生支援の強化

(1) 学生の学びを促進する環境整備・強化

① 教育支援体制の強化

- ・ 奨学制度の再構築
- ・ LA(ラーニング・アシスタント)制度の推進
- ・ 入学前教育(プレ・エントランスデー)の実施



LA(ラーニング・アシスタント)制度



- ・ 2年次以上の学生が初年次ゼミナールに参加し、授業に関するアドバイスや欠席者へのフォロー等を行い、初年次学生が円滑に大学生活を送ることを目的に全学部で配置している制度
- ・ 平成29年度は128名の学生が授業に積極的に関与し、新入生の大学理解、学修意欲の向上などに寄与した

プレ・エントランスデー



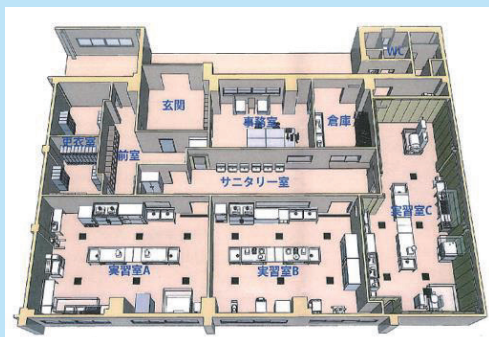
- ・ 自己推薦、高校推薦型入試に合格した生徒及び保護者を対象に実施(参加者：990名)
- ・ 入学までのモチベーションの維持・向上、課題に継続して取り組む意識を醸成するとともに、保護者に対する本学の教育内容への理解促進の機会を提供

② 教育環境の整備

- ・ 外国人留学生と日本人学生の交流の場「グローバルプラザ」の開設 **新規**
- ・ 食品加工プラント及び食品開発ラボの開設 **新規**
- ・ 室内有効活用計画(ワンストップサービス)の実行



食品加工プラント・食品開発ラボ **九州初**



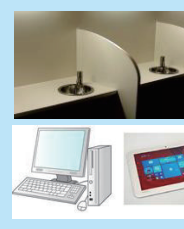
香り計測装置



味計測装置



解析システム



- ・ 実際に企業で使用されている食品加工機器を揃えたミニチュア食品工場
- ・ 食品開発ラボには、口腔・鼻腔内の香りの変化をリアルタイムで計測する装置や、味を計測する味覚センサーなど九州初の装置を設置
- ・ 地域・企業等と連携し、新製品開発を支援する

(2) 除籍・退学・卒業延期者の削減

① 1・2年次に重点を置いた指導・支援の徹底

- ・ 入学後2週間以内に実施する新入生全員との面談、成績不良学生への三者面談、学生の成長に資する面談スキルの向上など多面的施策を展開(除籍退学率：前年比▲0.3%)
- ・ 平成30年度は、1・2年次に重点を置いた指導・支援を継続して徹底する

(3) 学生の海外留学促進・意欲ある留学生の獲得強化

① 海外留学の促進

[学生自らが企画する個人留学への経済支援]

- ・ 制度名称：飛び出せ!世界へ-留学支援プログラム：9名認定(ベトナム・フィリピン・インドネシア・カンボジア)

[留学促進プロジェクトの展開]

- ・ ランチチャット(留学生在が主催する、母国料理の提供及び文化紹介)：650名の参加
- ・ 留学フェア(日本人学生を対象とした海外留学への情報提供)：380名の参加



本学学生の海外留学の状況

No.	項目	参加学生数(名)	
		人数	前年差
1	KSU海外ジョブトレ	15	0
2	在外研修	159	43
3	派遣留学	13	1
4	個人留学	30	4
5	協定校との定期交流	83	-4

合計
300名
前年度
差異 +44名

②意欲ある留学生の獲得

- ・日本での就職を前提とし、日本語能力の高い留学生への経済的支援(制度名称：Grab your future<未来をツカメ>外国人留学生支援プログラム) 志願者6名 → 3名の採用

(4)課外活動の更なる活性化

①サークル活動の活性化

- ・サークル加入率の維持・向上を目的に、新入生を中心としたサークル見学ツアー等を実施。
- ・学生・教職員・後援会・同窓会等に向けて、年間を通じた活動情報、試合結果等を広く発信。

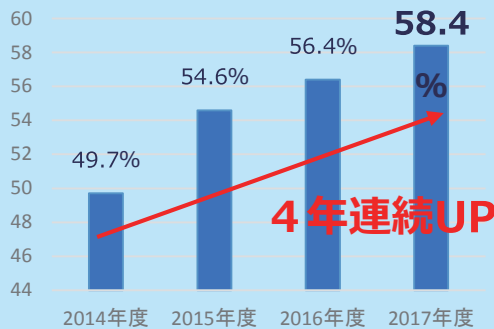
②ボランティア活動の推進

- ・被災地支援を目的に、学生・教職員によるボランティア隊を発足。被災地に赴き、復旧作業を支援。
- ・福岡市東区の志賀島と西戸崎エリアで開催された「福岡トライアスロン2017」に、学生ボランティアとして参加(250名)。コースづくりや交通整理などで大会を支えた。 **新規**



サークル加入率

区分	団体数
学生会執行部	5団体
体育会	38団体
学術文化会	31団体
任意団体	83団体
合計	157団体



被災地支援



発生した災害	東日本大震災	熊本地震	北部九州豪雨
発生年月	2011年3月	2016年4月	2017年7月
主な活動地域	陸前高田市	熊本市、西原村	朝倉市
参加者数(延べ)	147名	148名	235名

(5)女子学生比率の向上

①女子学生の会(KSUGL)による諸活動

- ・女子学生支援室、女子学生の会(KSUGL)及び男女共同参画推進室の協働により、オープンキャンパスプロジェクトをはじめとする5つのプロジェクト、2つのイベントを開催。
- ・1年間の取組みは、成果報告会を開催し、教職員及び学生に広く公表した。
【学生活動メンバー(KSUGL JAMの会)：389名(前年度差異▲4名)】

②高等学校に出向いた講演会の開催

- ・付属高校(九州高校、九州産業高校)に赴き、男女共同参画に関する講話を実施。合計856名の生徒が聴講。

(6)就職・進学実績の向上

①個別面談の強化

- ・早期の進路希望状況把握及び進路決定を促進するため、各学部と連携の上、個別面談を実施。
【個別面談率：99.7%(前年度差異：+0.3%)】

②インターンシップの参加促進

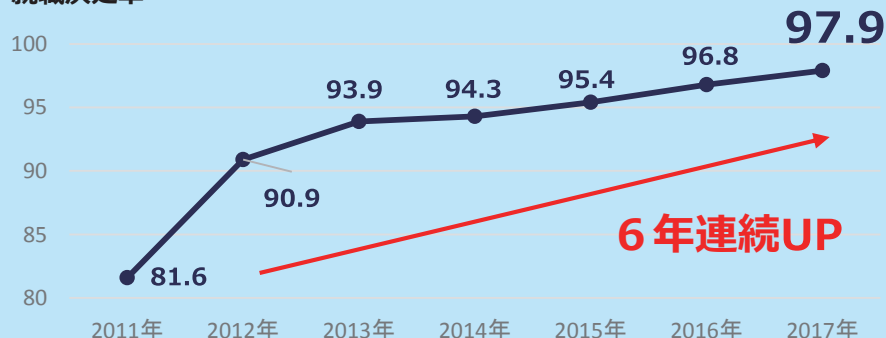
- ・低学年時からの意識の醸成、企業訪問を通じた受入れ企業の新規開拓などを通じた参加促進を図った。
【参加学生数：388名(前年度差異：+23名)】

③就職関連ガイダンス等の開催

- ・校内企業合同説明会、面接・履歴書・業界説明会、就職活動集中対策セミナー等の多様な支援行事を展開。



就職決定率



実行計画 1 ▶ 研究力の強化

(1) 特色ある研究の推進及び成果の公表

① 実用化研究の推進及び拡大

◆ ヒューマンロボティクス研究センター [事業総額(5年間)：2億3,033万円(うちH29：1,200万円)]

研究概要：せき損患者の機能回復支援を中核とする介護現場革新のための機器実用化

(平成26年度 文部科学省「私立大学等戦略的研究形成基盤形成支援事業」採択)



高齢者パーソナル
トランスポーター



介護支援用アシストスーツ



起立訓練支援ロボット

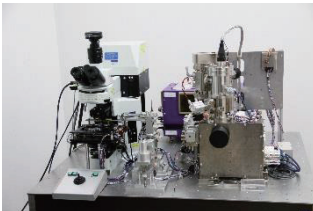


全身性麻痺患者用移動ロボット

◆ 医療診断技術開発センター [事業総額(5年間)：2億8,696万円(うちH29：2,900万円)]

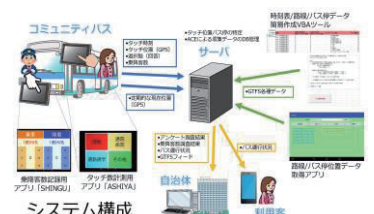
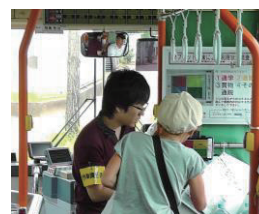
研究概要：新規蛍光色素を基盤とした医工融合による革新的医療診断技術の実用化 **世界初**

- ・ 同センターは、カラー電子顕微鏡「蛍光電子顕微鏡(FL-SEM)」を開発。高倍率のカラー電子顕微鏡が存在しない中、現在の倍率は1万倍。2020年までの商品化に向けて、安価で高品質の蛍光試薬、倍率2万倍を目指す。



◆ 自治体コミュニティバス運行管理支援システム [事業総額(3年間)：590万円(うちH29：134万円)]

研究概要：地域創生及び地域活性化を支える社会インフラ整備への貢献を目的に、自治体コミュニティバス運行管理支援システムの実用化を目指す。



② 研究成果及び研究活動の積極的な公表

- ・ 学外展示会における成果の公表：8展示会(来場者数：869名)
- ・ 学内研究シーズ発表会の開催：参加者102名(うち学外者87名)
- ・ 個別企業等訪問：22件(2件のマッチング)



学内研究シーズ発表会



- ・平成29年度(第2回)は、「食品」をメインテーマとして関連するシーズを紹介
- ・食品加工プラントの紹介をはじめ、9つの研究テーマに関するショートプレゼン、ブース展示では27の研究テーマに関するポスター・成果物を展示し、地域や企業の方々に研究成果を積極的に公表した

(2)地域に寄与する研究の促進

- ①地域の課題解決・活性化を図る研究の推進
 - ・伝統みらい研究センターによる柿右衛門研究の世界的研究拠点形成及び伝統産業活性化推進事業
- ②地域の活性化に寄与する研究
 - ・研究テーマの設定及び研究費の再配分に関する検討

(3)外部資金の積極的獲得

	科研費	受託研究	共同研究	奨学寄附金
件数	56件[新規+継続] (前年度差異±0件)	28件 (前年度差異+11件)	21件 (前年度差異+11件)	40件 (前年度差異+13件)
金額	6,799万円 (前年度差異+351万円)	2,537万円 (前年度差異+623万円)	953万円 (前年度差異+407万円)	1,635万円 (前年度差異▲247万円)

実行計画 2 ▶ 研究活動の活性化

(1)研究支援体制の再構築

- ①外部資金獲得に向けた支援
 - ・科研費獲得の方法とコツ研修会及びワークショップの開催：参加者61名(前年度差異+2名)
 - ・企業・行政機関等への訪問：50回以上(獲得実績3件(315万円))
- ②公的研究費のコンプライアンス及び倫理教育の徹底
 - ・科研費等公的研究費の獲得者及び研究費の執行に携わる職員を対象とした執行説明会の開催(参加者122名)
 - ・研究者及び研究費執行に携わる職員を対象とした研究コンプライアンス研修会の開催(参加者351名)
- ③研究活動全般に関する審査体制
 - ・学内の優れた研究課題を見出し、専門的な見地から評価するための審査体制について検討

実行計画 1 ▶ 地域貢献活動の強化

(1)生涯学習機能の強化

①幅広い年齢層を対象とした学習機会の提供

[社会人英語講座] 開催場所：本学及びJR博多シティ / 受講者数：108名(前年度差異+1名)

[キッズイングリッシュ] 開催場所：本学及び天神 / 受講者数：212名(前年度差異▲53名)

[芸術体験プログラム(アートキャラバン隊)]

- ・地域の小学生等を対象とした芸術教室を実施
- ・受講者数：130名(前年度差異：▲1名)



[KSUスポーツフェスタ]

- ・生涯学習の振興及び地域交流の促進を目的に、本学の学生と地域の青少年との交流事業を実施

No.	行事名	参加者数	前年度差異
1	中学生硬式野球大会	172名	+13名
2	ジュニアサッカー大会	493名	±0名
3	ソフトテニスチャレンジカップ	254名	+106名
4	ソフトテニスクリニック	46名	+22名
5	少年剣道大会	517名	+8名
6	空手道選手権大会	480名	+40名
7	健康・スポーツ講演会	342名	+42名
合計		2,304名	+231名

[教養講座]

- ・受講者アンケート結果等を参考に要望を把握した上、幼児から高齢者までを対象とした公開講座を学内外で開講
- ・受講者数：延べ3,925名(前年度差異+179名)



(2)地域との交流促進

①地域住民アンケートの実施 新規

- ・地域の方々の期待や要望の把握を目的としたアンケートを実施
- ・学内施設の開放、施設利用に関する情報提供に対応するため、本年度新たに「キャンパス施設見学会」及び本学が制作する地域情報誌「よかところ93」による定期的な情報発信を実施



②地域に出向いた交流会の開催

- ・近隣5校区(香住丘・香椎下原・香椎・千早・香椎東)に訪問し、交流会を開催
- ・意見交換及び懇親会を通じた交流の促進、ニーズの把握を行った

③地域防災拠点としての機能整備

- ・災害時における教職員の迅速な対応を目的に、大規模火災を想定した実践的な訓練を実施(参加者：348名)
- ・福岡市消防局東消防署及び本学近隣の消防団との合同消防訓練を開催
- ・災害時に備え、備品・消耗品・衛生品等を年次的に設置・備蓄

実行計画2 ▶ 地域連携活動の強化

(1)産学官連携の拡充

①大学間連携

- ・東部地区大学(本学・福岡女子大学・福岡工業大学)連携事業の一環として、福岡県警と連携した「女子学生のための防犯推進協議会」、防犯啓発活動等を実施
- ・福岡市東区委託事業(地域力の向上に向けた調査・研究)の実施



②自治体等連携

- ・福岡市をはじめとする周辺自治体等と連携した多様な事業を実施
- ・ニーズを把握した上で、本学からの提案型事業を積極的に展開
- ・企業等との連携協定の締結(福岡県工業技術センター、公益財団法人集団力学研究所)

新規

本学が行う多様な連携事業

TOPIC

英語絵本のお話し会【福津市】



福津市図書館において行われる、幼児から小学校低学年を対象とした絵本のお話し会において、英語絵本の読み聞かせを実施。

移住・定住推進パンフレット制作【古賀市】



子育てや教育環境の充実に伴う定住化促進に取り組む古賀市の、20～40代の子育て中の女性に向けたパンフレットを制作。市役所等において配布。

街道の駅・赤馬館オリジナルグッズ販売【宗像市】



第20回赤間宿まつりの開催にあわせ、当日限定のラベルのオリジナルグッズを制作・販売。

福岡サンタウォークin香椎(※福岡市助成事業)【福岡市】



地域の方々とサンタクロースの衣装で街を歩き、病氣と闘う子ども達にクリスマスプレゼントを贈る地域密着型チャリティーイベント。

実行計画 1 ▶ 人事トータルシステムの構築

(1)能力開発型の育成・評価・処遇等諸制度の構築

①教職員の育成

- ・人材育成プログラムの実施

職位・階層別研修(6回)：役割の遂行、知識・スキルの向上

全体研修会(2回)：広く大学職員に求められる姿勢や意識の啓発

目的別研修会(3回)：業務遂行力の向上や新たな立場での動機づけ

- ・平成30年度は、学ぶ風土づくりに向けた自己啓発制度(通信講座、外部セミナー参加補助等)の見直しを行う。



②教職員評価制度の検証・改善

[教員評価制度の見直し]

- ・評価項目等の見直しを実施。平成30年度以降、評価結果の処遇反映が決定。

[職員評価制度の改善]

- ・検証結果を踏まえ、係長職を一次評価者とするよう、人事評価制度を改正。

③表彰制度の見直し 新規

- ・教職員の勤労意欲の向上を目的に、表彰制度を見直し、学園表彰規程を制定。

実行計画 2 ▶ 職場環境の整備

(1)働きやすい、働きがいのある職場環境の整備

①男女共同参画意識の啓発と情報発信

- ・管理職を主な対象に、「100年人生時代の働き方とワークライフバランス」に関する研修会を実施。
- ・教職員を対象とした「男女共同参画とワーク・ライフ・バランスに関するアンケート」を実施。調査結果により現状を把握した上、今後の施策実施に反映。

②女性教職員の活躍促進

- ・女性教職員のキャリアアップを目的とする研修会を開催。テーマを「効果的な会議運営」「話し方とコミュニケーション」として2回実施。
- ・外部機関が実施する研修等に女性教職員を派遣(2名)した。

③福利厚生制度の検証・改善

- ・福利厚生に関するワーキングを設置し、今後の施策について検討。
- ・平成30年度から、インフルエンザ予防接種費用補助、有給休暇の計画付与等を導入。

④ワークライフバランスの推進

- ・残業時間の削減に向けた「年次計画の設定」、「ノー残業デーの徹底」を実施。
- ・残業時間の削減に向けたワーキングを設置。時間外勤務がなくなる学園を目指した実施事項を作成。

実行計画 1 ▶ 安定した経営基盤の確立

(1)組織力の強化

①経営懇談会(役員と学部長との定期的な意見交換)の設置

新規

- ・本学の課題・目的の共有、連携・協力体制の強化、大学改革の更なる推進を目的として設置(3回実施)

②PDCAサイクルの定着化

- ・全職員を対象としたPDCAタイムマネジメント研修会を開催。検証・評価の重要性・必要性を共通認識し、業務の円滑化・効率化を図る基本的な考え方について、理解を促進した。

新規

(2)将来を見据えたキャンパス境整備

①キャンパスマスタープランに基づくキャンパス整備

[3号館(文系新棟)]



施設概要

- ・構造規模
地上8階、地下1階
- ・延床面積
191,931㎡
- ・主な施設
子育て支援室、保育心理室、ピアノレッスン室、調理実習室、運動生理学実験実習室など

[新体育館(仮称:60周年記念アリーナ)]



2020年春の完成を予定し、計画に着手。

1階にスポーツ用多目的室と実験・実習室、2階にメインアリーナとコミュニケーション・ラウンジ、3階に観客席とランニングコース、トレーニングルームを備えた地上3階建ての複合棟。本学の式典、スポーツ、イベント、文化活動等で幅広く活用。

TOPIC

1階には「KSU子育て支援室」を設置。木のぬくもりが感じられる最新の遊具や4,000冊の絵本を備える。地域の乳幼児と親たちが交流するスペースで、専任の保育士と大学教員が常駐し、子育て相談や各種イベントを開催予定。7階に設置したスポーツ健康科学科の実験・実習室には「走る」「蹴る」「投げる」などの動作をミリ単位で捉える、最先端の3次元解析装置を設置。

[学内緑化プロジェクト]



地域の方々と広くコミュニケーションを図り、本学から花や緑の輪が広がることを目指して、「Campus in the Garden (庭園の中のキャンパス)」というコンセプトで、グラウンド周辺の約1,000㎡を芝桜で埋め尽くすとともに、キャンパス中央の水路に滝が流れる庭園をつくり、周辺にはもみじやシマトネリコなど約100本を植樹。

(3)安定的な財政基盤の確立

①経常費補助金の獲得強化

- ・事業推進ワーキングを設置し、補助金の獲得強化に向けた検討・対応を実施。

【交付内定額】大学：1,284,720千円(前年度差異+63,218千円)

短大：49,229千円(前年度差異▲4,691千円千円)

②寄付金事業の強化

- ・同窓会総会等(15地区)において寄付依頼
- ・寄付金推進ワーキングを設置し、教職員の寄付推進に関する施策を検討
- ・本年度新たに、教職員を対象に出張寄付窓口を開設し、受付を実施(述べ12日間、22会場)
- ・2018年度は、教育・研究基盤整備を目的とした通常募金、創立60周年記念アリーナ建設を目的とした特別募金を推進する。



本学の募金活動

「学生の成長のために」を基本に、教育・研究環境の整備充実として、①奨学金の拡充、②国際交流の推進、③課外活動の充実、④研究活動の推進、⑤施設・設備の充実の5項目での活用のための募金活動を実施

	実績	前年度差異
件数	648件	+43件
金額	23,232千円	+4,950千円

(4)保護者・卒業生との連携強化

①保護者懇談会及び学生生活相談会の開催

- ・本学の教育内容等に対する理解、修学・学生生活等に関する説明及び相談を通じた保護者との連携強化を目的に実施。
- ・保護者懇談会(本学)：1,301名(前年度差異+235名)、学生生活相談会(15地区)：561名(前年度差異▲95名)

②同窓会・後援会との連携

- ・主催行事を通じた交流・連携を通じた三位一体の活動を継続的に実施。

③本学退職者との連携

- ・本学を退職された教職員の会(産楠会)の総会・懇親会を開催。役員・教職員・会員相互の懇親を深めた。

(5)志願者の獲得強化

①高校訪問の強化

- ・年間を通して、延べ2,590校(前年度差異+599校)の高校訪問。高校教員との関係性を構築の上、出願促進。

②説明会等の開催

[入試説明会(6~7月)] 参加高校及び参加者数：268校298名(前年度差異+38校+44名)

[新学部説明会(9月)] 参加高校及び参加者数：148校162名 **新規**

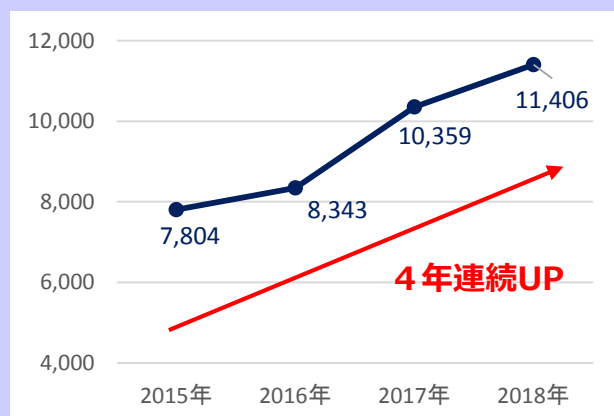
[オープンキャンパス等] 参加者数：5,433名(前年度差異▲125名)

Art & Designキャンパスフェスタ(芸術系希望者対象)：312名(前年度差異+73名)



本学の志願者状況

本年度(実績) **11,406** 名
(前年度差異+1,047名)



実行計画2 ▶ 広報戦略に基づく広報・公聴活動の推進

(1) 活動計画に基づく広報・公聴活動

① 学部再編に伴う積極的な広報

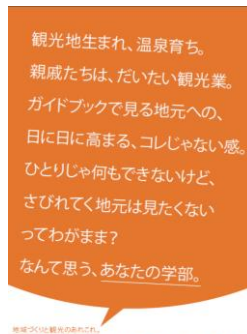
- ・ 文学部等の再編に伴い、学部構成や特色ある教育課程を伝えるリーフレット等を制作。
- ・ テレビCM、WEB等と連動させ、学生募集活動などに広く活用した。



(文系学部全体)



(新 商学部)



(地域共創学部)



(人間科学部)

② 情報開示・ブランド構築に向けた広報活動の強化

- ・ 本学が提供するテレビ番組「美の鼓動・九州」の放送。
- ・ 西日本新聞社創立140周年企画「トップ対談」の掲載。
- ・ 財界誌(ふくおか経済)インタビュー記事(表紙の人)掲載。
- ・ 卒業生・新入生へのメッセージ

学位授与式及び入学式に、新聞紙面(西日本新聞)により、大学から学生へのメッセージを掲載。当日出席した卒業生、新入生及び保護者の全員に配布した。



学位授与式(2018.3.15)



入学式(2018.4.2)



美の鼓動・九州

本学が提供するテレビ番組として、芸術学部を擁する総合大学の特色を活かし、クリエイター(芸術家・伝統工芸職人・デザイナー等)に焦点を当て、地元九州に密着した番組を放送中。

平均視聴率：5.4%(前年度差異：+0.5%)

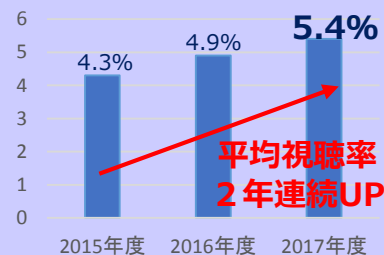
美の鼓動

BI NO KODO KYUSHU
KYUSHU SANGYO UNIVERSITY PRESENTS

毎週日曜日 11時45分～

九州

テレビ西日本で放送中



実行計画3 ▶ その他

(1) 創立記念事業

- ① 創立60周年(2020年)に向けた催事計画の策定及び運営体制の整備
- ② 将来(創立100周年)に向けたメッセージの検討

財 産 目 録

(単位：円)

科 目	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	数 量	貸借対照表計上額	数 量	貸借対照表計上額	数 量	貸借対照表計上額
資 産						
基 本 財 産		53,050,281,885		50,190,026,434		48,710,905,233
土 地	445,024.16 m ²	5,656,615,647	444,798.53 m ²	5,554,653,647	444,801.86 m ²	5,554,653,647
建 物	205,836.28 m ²	24,261,293,532	189,045.20 m ²	20,140,648,499	201,012.02 m ²	20,766,894,024
構 築 物	442 点	951,660,927	422 点	943,174,048	431 点	1,030,048,731
教育研究用機器備品	64,175 点	4,121,732,978	59,645 点	3,518,860,360	62,584 点	2,896,494,351
管理用機器備品	4,842 点	130,363,664	4,911 点	154,448,476	5,074 点	181,652,016
図 書	811,822 冊	6,600,741,350	799,611 冊	6,556,096,034	788,736 冊	6,536,815,376
車 輛	1 台	164,000	1 台	164,000	1 台	164,000
建設仮勘定	10 件	51,818,400	7 件	1,390,784,600		0
電話加入権	55 本	2,650,879	55 本	2,650,879	55 本	2,650,879
敷金保証金	3 件	530,479	3 件	530,479	3 件	530,479
教育研究用ソフトウェア	85 点	79,241,020	64 点	103,306,441	64 点	118,474,844
その他のソフトウェア	19 点	9,669,009	15 点	13,908,971	15 点	22,526,886
第2号基本金引当特定資産		11,183,800,000		11,810,800,000		11,600,000,000
運 用 財 産		53,336,248,004		55,612,647,798		57,184,606,772
有 価 証 券		1,297,403,223		1,297,403,223		1,061,875,384
奨学貸付金		69,697,995		99,346,095		141,352,850
退職給与引当特定資産		3,828,534,000		3,848,534,000		3,798,534,000
減価償却引当特定資産		19,777,423,843		19,765,972,010		17,330,544,346
第3号基本金引当特定資産		16,550,000,000		16,550,000,000		16,550,000,000
現 金		2,564,303		3,118,402		2,302,251
振替貯金		82,090,486		150,881,321		90,891,008
普通預金		1,899,374,632		1,398,026,724		1,313,335,461
定期預金		9,759,247,886		12,431,845,000		16,742,645,000
未収入金		25,880,744		18,472,796		96,604,724
貯 蔵 品		24,583,069		22,284,591		24,750,856
前 払 金		16,255,465		23,003,087		29,009,633
立 替 金		3,192,358		3,760,549		2,761,259
資 産 総 額		106,386,529,889		105,802,674,232		105,895,512,005

(単位：円)

科 目	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	数 量	貸借対照表計上額	数 量	貸借対照表計上額	数 量	貸借対照表計上額
負 債						
固 定 負 債		4,272,492,722		4,408,182,050		3,963,201,702
長 期 未 払 金		412,447,572		546,549,300		99,737,352
退 職 給 与 引 当 金		3,855,569,600		3,857,157,200		3,858,988,800
長 期 預 り 金		4,475,550		4,475,550		4,475,550
流 動 負 債		3,389,554,927		3,468,797,925		3,587,191,053
未 払 金		772,914,474		648,799,451		540,763,333
前 受 金		2,466,265,127		2,659,893,218		2,907,162,250
預 り 金		150,375,326		160,105,256		139,265,470
負 債 総 額		7,662,047,649		7,876,979,975		7,550,392,755
正味財産（資産総額－負債総額）		98,724,482,240		97,925,694,257		98,345,119,250

〔平成29年度と平成28年度の主な差異〕

1. 基本財産の増加は、主として土地及び建物の取得による。
2. 運用財産の減少は、主として定期預金の減少による。
3. 固定負債の減少は、主として長期未払金の減少による。
4. 流動負債の減少は、前受金の減少による。

貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部				
科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
固 定 資 産	94,573,340,946	91,751,281,762	87,593,211,813	
有 形 固 定 資 産	41,774,390,498	38,258,829,664	36,966,722,145	
土 地	5,656,615,647	5,554,653,647	5,554,653,647	
建 物	24,261,293,532	20,140,648,499	20,766,894,024	
構 築 物	951,660,927	943,174,048	1,030,048,731	
教育研究用機器備品	4,121,732,978	3,518,860,360	2,896,494,351	
管理用機器備品	130,363,664	154,448,476	181,652,016	
図 書	6,600,741,350	6,556,096,034	6,536,815,376	
車 輛	164,000	164,000	164,000	
建設仮勘定	51,818,400	1,390,784,600	0	
特 定 資 産	51,339,757,843	51,975,306,010	49,279,078,346	
第2号基本金引当特定資産	11,183,800,000	11,810,800,000	11,600,000,000	
第3号基本金引当特定資産	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000	
退職給与引当特定資産	3,828,534,000	3,848,534,000	3,798,534,000	
減価償却引当特定資産	19,777,423,843	19,765,972,010	17,330,544,346	
そ の 他 の 固 定 資 産	1,459,192,605	1,517,146,088	1,347,411,322	
電 話 加 入 権	2,650,879	2,650,879	2,650,879	
敷 金 保 証 金	530,479	530,479	530,479	
教育研究用ソフトウェア	79,241,020	103,306,441	118,474,844	
管理用ソフトウェア	9,669,009	13,908,971	22,526,886	
有 価 証 券	1,297,403,223	1,297,403,223	1,061,875,384	
奨 学 貸 付 金	69,697,995	99,346,095	141,352,850	
流 動 資 産	11,813,188,943	14,051,392,470	18,302,300,192	
現 金 預 金	11,743,277,307	13,983,871,447	18,149,173,720	
未 収 入 金	25,880,744	18,472,796	96,604,724	
貯 蔵 品	24,583,069	22,284,591	24,750,856	
前 払 金	16,255,465	23,003,087	29,009,633	
立 替 金	3,192,358	3,760,549	2,761,259	
資 産 の 部 合 計	106,386,529,889	105,802,674,232	105,895,512,005	

(単位：円)

負債の部			
科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
固 定 負 債	4,272,492,722	4,408,182,050	3,963,201,702
長期未払金	412,447,572	546,549,300	99,737,352
退職給与引当金	3,855,569,600	3,857,157,200	3,858,988,800
長期預り金	4,475,550	4,475,550	4,475,550
流 動 負 債	3,389,554,927	3,468,797,925	3,587,191,053
未払金	772,914,474	648,799,451	540,763,333
前受金	2,466,265,127	2,659,893,218	2,907,162,250
預り金	150,375,326	160,105,256	139,265,470
負債の部合計	7,662,047,649	7,876,979,975	7,550,392,755
純資産の部			
科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基 本 金	102,227,400,481	97,820,883,782	97,447,432,711
第1号基本金	73,712,600,481	68,679,083,782	68,429,432,711
第2号基本金	11,183,800,000	11,810,800,000	11,600,000,000
第3号基本金	16,550,000,000	16,550,000,000	16,550,000,000
第4号基本金	781,000,000	781,000,000	868,000,000
繰越収支差額	△ 3,502,918,241	104,810,475	897,686,539
翌年度繰越収支差額	△ 3,502,918,241	104,810,475	897,686,539
純資産の部合計	98,724,482,240	97,925,694,257	98,345,119,250
負債及び純資産の部合計	106,386,529,889	105,802,674,232	105,895,512,005

〔平成29年度と平成28年度の主な差異〕

1. 有形固定資産の増加は、主として土地及び建物の取得による。
2. 特定資産の減少は、主として第2号基本金引当特定資産の減少による。
3. その他の固定資産の減少は、主としてソフトウェアの減価償却による。
4. 流動資産の減少は、主として現金預金の減少による。
5. 固定負債の減少は、主として長期未払金の減少による。
6. 流動負債の減少は、主として前受金の減少による。
7. 基本金の増加は、主として第1号基本金の増加による。

(1)資金収支計算書

資金収支計算書

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	10,433,481,450	10,228,117,050	9,966,071,400
授業料収入	7,291,881,100	7,107,316,800	6,938,432,600
入学金収入	612,270,000	715,510,000	676,135,000
演習実験費収入	1,596,000	1,674,000	2,130,000
教育充実費収入	2,527,734,350	2,403,616,250	2,349,373,800
手数料収入	224,052,840	209,068,560	182,219,150
入学検定料収入	208,383,000	193,047,000	166,747,000
試験料収入	1,919,000	2,184,000	1,749,000
証明手数料収入	6,762,700	7,183,400	6,900,900
センター試験実施料収入	6,988,140	6,654,160	6,822,250
寄付金収入	38,965,373	37,603,588	52,039,199
特別寄付金収入	32,883,373	32,401,588	47,343,736
一般寄付金収入	6,082,000	5,202,000	4,695,463
補助金収入	1,342,896,198	1,280,932,366	1,360,782,715
国庫補助金収入	1,341,835,638	1,279,858,846	1,359,770,395
地方公共団体補助金収入	1,060,560	1,073,520	1,012,320
資産売却収入	600,000,000	400,000,000	600,000,000
有価証券売却収入	600,000,000	400,000,000	600,000,000
付随事業・収益事業収入	190,576,805	182,762,762	189,387,931
補助活動収入	143,411,300	139,321,400	131,884,400
受託事業収入	28,982,900	24,559,000	35,298,179
公開講座収入	14,155,743	14,307,450	15,765,150
講習会収入	4,026,862	4,574,912	6,440,202
受取利息・配当金収入	477,418,662	504,563,423	538,144,037
第3号基本金引当特定資産運用収入	190,540,895	208,948,348	210,907,930
その他の受取利息・配当金収入	286,877,767	295,615,075	327,236,107
雑収入	113,851,062	110,024,621	126,959,059
施設設備利用料収入	81,840,300	81,015,647	94,984,851
過年度修正収入	1,500	63,000	707,359
入学要項頒布等収入	14,818,062	13,270,716	15,714,849
研究関連収入	17,191,200	15,675,258	15,552,000
借入金等収入	0	0	0

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
前 受 金 収 入	2,466,257,627	2,659,890,218	2,907,142,750
授 業 料 前 受 金 収 入	1,330,908,000	1,453,679,000	1,463,593,000
入 学 金 前 受 金 収 入	565,100,000	609,480,000	711,120,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	524,181,250	549,871,250	687,533,750
補 助 活 動 前 受 金 収 入	36,273,000	39,883,000	39,528,000
そ の 他 教 育 活 動 前 受 金 収 入	9,795,377	6,976,968	5,368,000
そ の 他 の 収 入	17,877,856,219	9,176,717,470	13,740,254,935
第2号基本金引当特定資産取崩収入	8,710,800,000	6,000,000,000	4,200,000,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	3,607,355,000	7,355,000	207,355,000
退職給与引当特定資産取崩収入	450,000,000	400,000,000	1,030,000,000
減価償却引当特定資産取崩収入	4,241,505,553	2,195,332,400	4,407,852,591
有 価 証 券 取 崩 収 入	824,367,774	419,400,000	3,146,497,120
前 期 未 収 入 金 収 入	18,400,601	96,527,529	703,753,645
預 り 金 受 入 収 入	0	20,839,786	0
奨 学 貸 付 金 回 収 収 入	24,859,100	37,262,755	44,538,000
立 替 金 回 収 収 入	568,191	0	258,579
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,685,694,267	△ 2,925,554,851	△ 2,841,010,131
期 末 未 収 入 金	△ 25,808,549	△ 18,395,601	△ 96,450,931
前 期 未 前 受 金	△ 2,659,885,718	△ 2,907,159,250	△ 2,744,559,200
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	13,983,871,447	18,149,173,720	16,466,638,822
収 入 の 部 合 計	45,063,533,416	40,013,298,927	43,288,629,867

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人 件 費 支 出	6,322,538,270	6,221,426,756	6,217,714,471
教 員 人 件 費 支 出	4,112,094,405	4,022,745,994	3,975,681,612
職 員 人 件 費 支 出	1,728,568,866	1,776,640,987	1,779,131,985
役 員 報 酬 支 出	104,563,699	115,270,575	114,754,874
退 職 金 支 出	377,311,300	306,769,200	348,146,000
教 育 研 究 経 費 支 出	2,841,138,537	2,913,810,825	2,673,911,615
消 耗 品 費 支 出	210,591,083	198,521,387	204,807,916
光 熱 水 費 支 出	240,762,631	228,729,400	248,869,872
旅 費 交 通 費 支 出	177,051,027	174,754,128	186,517,060
通 信 費 支 出	25,723,986	28,748,953	29,538,539
資 料 費 支 出	102,148,403	92,736,534	93,083,688
諸 会 費 支 出	12,251,598	11,191,928	12,290,486
印 刷 製 本 費 支 出	92,418,043	97,314,640	102,154,392
購 読 費 支 出	94,805,757	93,636,468	87,796,608
調 査 費 支 出	6,192,961	4,368,098	5,603,594
支 払 修 繕 料 支 出	322,273,899	311,575,313	249,907,958
賃 借 料 支 出	22,370,224	21,544,989	20,307,980
実 験 実 習 諸 費 支 出	78,027,391	63,339,949	61,958,611
会 議 懇 談 会 費 支 出	5,046,954	4,244,856	3,921,148
委 託 管 理 費 支 出	754,000	729,700	914,800
奨 学 費 支 出	445,661,879	476,729,329	426,298,541
学 生 指 導 費 支 出	36,958,094	16,417,188	33,270,508
体 育 実 習 諸 費 支 出	769,676	778,480	800,000
衛 生 費 支 出	193,137,357	188,320,814	181,706,262
教 育 費 支 出	3,869,204	7,398,167	8,024,103
損 害 保 険 料 支 出	8,978,995	7,864,548	8,821,399
支 払 報 酬 支 出	29,194,071	26,490,730	19,125,550
行 事 費 支 出	38,200,925	51,091,677	49,435,799
諸 手 数 料 支 出	244,176,857	234,718,826	207,260,981
保 守 料 支 出	304,131,649	283,970,425	276,027,235
広 告 費 支 出	1,095,444	2,243,808	1,543,819
警 備 費 支 出	79,905,150	65,441,376	62,548,961
移 転 費 支 出	14,913,000	45,524,120	31,920,416
取 壊 し 費 支 出	37,832,400	162,046,940	45,419,000
雑 費 支 出	11,895,879	13,338,054	14,036,389

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
管理経費支出	828,909,659	811,772,385	832,479,030
消耗品費支出	14,966,214	10,115,613	14,830,626
光熱水費支出	16,909,551	14,307,855	15,841,515
旅費交通費支出	49,671,887	47,624,442	45,929,388
通信費支出	19,295,261	17,813,211	22,914,367
諸会費支出	20,696,309	19,888,015	19,068,860
印刷製本費支出	94,873,686	112,374,583	101,486,364
購読費支出	8,290,661	7,621,425	7,722,785
支払修繕料支出	45,327,328	16,815,265	12,305,555
賃借料支出	13,997,513	10,298,702	9,586,304
会議懇談会費支出	10,064,458	8,098,199	7,294,640
衛生費支出	14,684,560	14,992,559	14,689,976
損害保険料支出	641,581	566,130	611,948
支払報酬支出	19,394,569	24,864,842	23,356,115
行事費支出	3,732,521	12,671,145	22,104,864
諸手数料支出	182,110,641	175,728,257	180,889,662
保守料支出	25,867,606	28,658,110	27,180,554
広告費支出	201,913,451	177,604,083	192,588,630
車輜費支出	1,564,286	1,959,608	1,934,877
福利費支出	6,996,398	5,864,178	5,227,526
租税公課支出	17,982,365	20,439,303	18,542,301
渉外費支出	14,098,671	11,980,128	10,637,758
寄付金支出	0	0	1,000,000
警備費支出	8,169,054	7,259,138	6,966,160
職員研修費支出	3,231,197	1,645,505	2,936,585
私立大学等経常費補助金返還金支出	2,883,000	384,000	5,006,000
移転費支出	1,617,800	0	0
取壊し費支出	5,734,400	0	44,136,000
過年度修正支出	1,081,597	0	0
雑費支出	23,113,094	62,198,089	17,689,670
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,926,496,356	2,622,515,852	1,432,255,309
土地支出	101,962,000	0	0
建物支出	3,636,601,796	1,179,116,052	1,410,176,389
構築物支出	153,577,760	52,615,200	22,078,920
建設仮勘定支出	34,354,800	1,390,784,600	0

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
設 備 関 係 支 出	1,569,062,851	1,590,003,164	725,281,252
教育研究用機器備品支出	1,467,015,160	1,492,163,130	549,360,461
管理用機器備品支出	10,508,880	10,307,600	101,544,427
函 書 支 出	70,473,411	51,845,463	58,043,524
教育研究用ソフトウェア支出	19,553,400	32,699,000	14,936,400
管理用ソフトウェア支出	1,512,000	2,987,971	1,396,440
資 産 運 用 支 出	17,819,141,423	12,429,775,303	13,089,966,291
有 価 証 券 購 入 支 出	1,445,029,037	1,130,860,239	3,207,852,591
第2号基本金引当特定資産繰入支出	8,083,800,000	6,210,800,000	6,000,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	3,607,355,000	7,355,000	207,355,000
退職給与引当特定資産繰入支出	430,000,000	450,000,000	900,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	4,252,957,386	4,630,760,064	2,774,758,700
そ の 他 の 支 出	663,539,745	550,708,655	638,494,448
奨学貸付金支払支出	0	0	1,500,000
前期末未払金支払支出	645,086,504	540,741,850	622,485,870
預り金支払支出	9,729,930		
前払金支払支出	8,723,311	8,967,515	6,534,393
立替金支払支出	0	999,290	7,974,185
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 650,570,732	△ 1,110,585,460	△ 470,646,269
期 末 未 払 金	△ 635,099,799	△ 1,095,611,399	△ 453,595,315
前 期 末 前 払 金	△ 15,470,933	△ 14,974,061	△ 17,050,954
翌年度繰越支払資金	11,743,277,307	13,983,871,447	18,149,173,720
支 出 の 部 合 計	45,063,533,416	40,013,298,927	43,288,629,867

〔平成29年度と平成28年度の主な差異〕

1. 学生生徒等納付金収入の増加は、在籍学生数の増加による。
2. 資産売却収入の増加は、有価証券の売却による。
3. 前受金収入の減少は、入学定員の見直しによる。
4. その他の収入の増加は、定期預金等の満期償還受入による。
5. 人件費の増加は、主として学部再編による教員数の増加による。
6. 施設関係支出の増加は、土地及び建物の取得による。
7. 資産運用支出の増加は、定期預金等の新規取得による。
8. その他の支出の増加は、前期末未払金の増加による。

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		平成29年度	平成28年度	平成27年度
学 生 生 徒 等 納 付 金		10,433,481,450	10,228,117,050	9,966,071,400
授 業 料		7,291,881,100	7,107,316,800	6,938,432,600
入 学 金		612,270,000	715,510,000	676,135,000
演 習 実 験 費		1,596,000	1,674,000	2,130,000
教 育 充 実 費		2,527,734,350	2,403,616,250	2,349,373,800
手 数 料		224,052,840	209,068,560	182,219,150
入 学 検 定 料		208,383,000	193,047,000	166,747,000
試 験 料		1,919,000	2,184,000	1,749,000
証 明 手 数 料		6,762,700	7,183,400	6,900,900
セ ン タ ー 試 験 実 施 料		6,988,140	6,654,160	6,822,250
寄 付 金		38,965,373	37,603,588	34,839,199
特 別 寄 付 金		32,883,373	32,401,588	30,143,736
一 般 寄 付 金		6,082,000	5,202,000	4,695,463
経 常 費 等 補 助 金		1,342,896,198	1,280,932,366	1,276,894,715
国 庫 補 助 金		1,341,835,638	1,279,858,846	1,275,882,395
地 方 公 共 団 体 補 助 金		1,060,560	1,073,520	1,012,320
付 随 事 業 収 入		190,576,805	182,762,762	189,387,931
補 助 活 動 収 入		143,411,300	139,321,400	131,884,400
受 託 事 業 収 入		28,982,900	24,559,000	35,298,179
公 開 講 座 収 入		14,155,743	14,307,450	15,765,150
講 習 会 収 入		4,026,862	4,574,912	6,440,202
雑 収 入		113,853,972	109,983,104	126,253,940
施 設 設 備 利 用 料		81,840,300	81,015,647	94,984,851
入 学 要 項 頒 布 等 収 入		14,822,472	13,292,199	15,717,089
研 究 関 連 収 入		17,191,200	15,675,258	15,552,000
教育活動収入計		12,343,826,638	12,048,467,430	11,775,666,335

(単位：円)

科 目		平成29年度	平成28年度	平成27年度
人 件 費		6,320,950,670	6,219,595,156	6,140,612,071
教 員 人 件 費		4,112,094,405	4,022,745,994	3,975,681,612
職 員 人 件 費		1,728,568,866	1,776,640,987	1,779,131,985
役 員 報 酬		104,563,699	115,270,575	114,754,874
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		311,874,100	304,937,600	270,043,600
退 職 金		63,849,600	0	1,000,000
教 育 研 究 経 費		4,620,413,030	4,644,813,581	4,392,134,694
消 耗 品 費		209,775,986	199,228,576	205,587,523
光 熱 水 費		240,762,631	228,729,400	248,869,872
旅 費 交 通 費		177,051,027	174,754,128	186,517,060
通 信 費		25,839,246	28,823,739	29,391,114
資 料 費		102,148,403	92,736,534	93,083,688
諸 会 費		12,251,598	11,191,928	12,290,486
印 刷 製 本 費		92,603,481	96,896,830	104,023,305
購 読 費		94,805,757	93,636,468	87,796,608
調 査 費		6,192,961	4,368,098	5,603,594
支 払 修 繕 費		322,273,899	311,575,313	249,907,958
賃 借 料		22,370,224	21,544,989	20,307,980
実 験 実 習 諸 費		78,027,391	68,633,084	60,014,757
会 議 懇 談 会 費		5,046,954	4,244,856	3,921,148
委 託 管 理 費		754,000	729,700	914,800
奨 学 費		445,661,879	476,729,329	426,298,541
学 生 指 導 費		36,958,094	16,417,188	33,270,508
体 育 実 習 諸 費		769,676	778,480	800,000
衛 生 費		193,137,357	188,320,814	181,706,262
教 育 費		3,869,204	7,398,167	8,024,103
損 害 保 険 料		8,978,995	7,864,548	8,821,399
支 払 報 酬		29,194,071	26,490,730	19,125,550
行 事 費		38,173,705	51,021,437	49,309,719
諸 手 数 料		244,176,857	234,718,826	207,260,981
保 守 料		304,131,649	283,970,425	276,027,235
広 告 費		1,095,444	2,243,808	1,543,819
警 備 費		79,905,150	65,441,376	62,548,961
移 転 費		14,913,000	45,524,120	31,920,416
取 壊 し 費		37,832,400	162,046,940	45,419,000
雑 費		11,731,066	13,385,767	13,873,065
減 価 償 却 額		1,779,980,925	1,725,367,983	1,717,955,242

教 育 事 業 活 動 支 出 の 部 支

(単位：円)

科 目		平成29年度	平成28年度	平成27年度
管 理 経 費		1,006,132,702	995,253,298	989,963,695
消 耗 品 費		14,987,681	8,608,432	15,864,269
光 熱 水 費		16,909,551	14,307,855	15,841,515
旅 費 交 通 費		49,671,887	47,624,442	45,929,388
通 信 費		19,098,684	17,623,130	22,762,607
諸 会 費		20,696,309	19,888,015	19,068,860
印 刷 製 本 費		92,701,286	112,645,616	103,422,263
購 読 費		7,222,044	7,621,425	7,722,785
支 払 修 繕 費		45,327,328	16,815,265	12,305,555
賃 借 料		13,997,513	10,298,702	9,586,304
会 議 懇 談 会 費		10,064,458	8,098,199	7,294,640
衛 生 費		14,683,580	14,992,559	14,689,976
損 害 保 険 料		641,581	566,130	611,948
支 払 報 酬		19,394,569	24,864,842	23,356,115
行 事 費		3,732,521	12,671,145	22,104,864
諸 手 数 料		182,110,641	176,110,577	181,150,966
保 守 料		25,867,606	28,658,110	27,180,554
広 告 費		201,913,451	177,604,083	192,588,630
車 輛 費		1,564,286	1,959,608	1,934,877
福 利 費		6,996,398	5,864,178	5,227,526
租 税 公 課		17,982,365	20,439,303	18,542,301
涉 外 費		14,042,751	11,981,248	11,206,434
寄 付 金		0	0	1,000,000
警 備 費		8,169,054	7,259,138	6,966,160
職 員 研 修 費		3,231,197	1,645,505	2,936,585
私立大学等経常費補助金返還金		2,883,000	384,000	5,006,000
移 転 費		1,617,800	0	0
取 壊 し 費		5,734,400	0	44,136,000
雑 費		24,994,075	60,072,370	17,685,929
減 価 償 却 額		179,896,686	186,649,421	153,840,644
徴 収 不 能 額 等		4,789,000	4,744,000	9,280,000
徴収不能引当金繰入額		4,789,000	4,744,000	9,280,000
教育活動支出計		11,952,285,402	11,864,406,035	11,531,990,460
教育活動収支差額		391,541,236	184,061,395	243,675,875

(単位：円)

教育活動	事業活動収入の部	科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		受取利息・配当金	477,418,662	504,563,423	538,144,037	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	190,540,895	208,948,348	210,907,930	
		その他の受取利息・配当金	286,877,767	295,615,075	327,236,107	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	477,418,662	504,563,423	538,144,037	
外 収 支	事業活動支出の部	科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	477,418,662	504,563,423	538,144,037	
		経常収支差額	868,959,898	688,624,818	781,819,912	
特別 収 支	事業活動収入の部	科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		資産売却差額	15,587,597	0	538,644,529	
		有価証券売却差額	15,587,597	0	538,644,529	
		その他の特別収入	49,702,826	10,828,425	114,965,863	
		施設設備寄付金	0	0	17,200,000	
		現物寄付	43,815,955	10,765,425	13,170,504	
		施設設備補助金	0	0	83,888,000	
		過年度修正額	5,886,871	63,000	707,359	
			特別収入計	65,290,423	10,828,425	653,610,392
	事業活動支出の部	科 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
		資産処分差額	134,380,741	1,118,878,236	276,009,954	
		施設処分差額	14,835,850	926,109,718	44,567,310	
		有価証券処分差額	36,248,860	75,932,400	0	
		その他の資産処分差額	83,296,031	116,836,118	231,442,644	
		その他の特別支出	1,081,597	0	0	
		過年度修正額	1,081,597	0	0	
			特別支出計	135,462,338	1,118,878,236	276,009,954
		特別収支差額	△ 70,171,915	△ 1,108,049,811	377,600,438	
		基本金組入前当年度収支差額	798,787,983	△ 419,424,993	1,159,420,350	
		基本金組入額合計	△ 4,406,516,699	△ 3,007,189,054	△ 1,660,076,920	
		当年度収支差額	△ 3,607,728,716	△ 3,426,614,047	△ 500,656,570	
		前年度繰越収支差額	104,810,475	897,686,539	1,398,343,109	
		基本金取崩額	0	2,633,737,983	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 3,502,918,241	104,810,475	897,686,539	
(参考)						
		事業活動収入計	12,886,535,723	12,563,859,278	12,967,420,764	
		事業活動支出計	12,087,747,740	12,983,284,271	11,808,000,414	

〔平成29年度と平成28年度の主な差異〕

1. 教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金の増加は、在籍学生数の増加による。
- ② 人件費の増加は、主として学部再編による教員数の増加による。

2. 特別収支

- ① 資産処分差額の減少は、主として施設処分差額の減少による。

主な財務比率表

(単位：%)

比 率 名	算 式	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.2	▲ 3.3	8.9	13.0	13.2	15.1
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	142.5	100.4	104.4	103.2	102.4	98.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.4	81.5	80.9	76.8	81.6	76.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.3	49.5	49.9	47.7	49.4	46.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.0	37.0	35.7	32.0	30.4	27.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.8	7.9	8.0	6.3	5.8	5.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	348.5	405.1	510.2	490.8	400.4	385.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	7.8	8.0	7.7	7.9	8.5	8.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	92.8	92.6	92.9	92.7	92.2	91.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.1	99.1	99.8	99.7	99.4	99.4

(注) 1. 基本金要組入額=基本金+基本金未組入額
2. 平成26年度以前の比率は、旧会計基準に基づき算出

(平成29年5月1日 現在)

九州産業大学

(1)学部

(人)

学部	学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数	摘要
経済学部	経済学科（昼間主コース）	H5	400	1,600	1,776	
	経済学科（夜間主コース）	H5	50	200	183	
商学部第一部	商学科	S35	400	1,600	1,607	
	観光産業学科	H11	150 ※15	600 ※30	631	
商学部第二部	商学科	S39	50	200	98	
経営学部	国際経営学科	S56	200	800	838	
	産業経営学科	S43	200	800	858	
理工学部	情報科学科	H29	140	140	143	
	機械工学科	H29	130	130	127	
	電気工学科	H29	100	100	99	
生命科学部	生命科学科	H29	110	110	103	
建築都市工学部	建築学科	H29	75	75	71	
	住居・インテリア学科	H29	65	65	72	
	都市デザイン工学科	H29	60	60	56	
工学部	機械工学科	S38	—	300	325	
	電気情報工学科	S38	—	300	277	
	物質生命化学科	S38	—	240	250	
	都市基盤デザイン工学科	S39	—	180	231	
	建築学科	S39	—	210	258	
	住居・インテリア設計学科	H22	—	180	216	
	バイオロボティクス学科	H16	—	165	99	
芸術学部	芸術表現学科	H28	65	130	127	
	写真・映像メディア学科	H28	50	100	126	
	ビジュアルデザイン学科	H28	75	150	179	
	生活環境デザイン学科	H28	70	140	87	
	ソーシャルデザイン学科	H28	40	80	34	
	美術学科	S41	—	160	79	
	デザイン学科	S41	—	360	260	
	写真映像学科	S41	—	160	95	
国際文化学部	国際文化学科	H6	80 ※16	320 ※32	379	
	日本文化学科	H6	60 ※12	240 ※24	257	
	臨床心理学科	H16	60 ※12	240 ※24	269	
情報科学部	情報科学科	H21	—	480	455	
合 計			2,630	10,725	10,665	

(注)※の数は編入学の入学定員と収容定員を示す。

(2)大学院

(人)

研究科	専攻（課程）	開設年度	入学定員	収容定員	現員数	摘要
経済・ビジネス研究科	経済学専攻（博士前期）	H21	7	14	5	
	現代ビジネス専攻（博士前期）	H21	20	40	14	
	経済・ビジネス専攻（博士後期）	H21	5	15	1	
工学研究科	産業技術デザイン専攻（博士前期）	H23	35	70	23	
	産業技術デザイン専攻（博士後期）	H23	4	12	4	
芸術研究科	造形表現専攻（博士前期）	H24	14	28	36	
	造形表現専攻（博士後期）	H11	6	18	10	
国際文化研究科	国際文化専攻（博士前期）	H10	15	30	32	
	国際文化専攻（博士後期）	H10	5	15	7	
情報科学研究科	情報科学専攻（博士前期）	H16	20	40	7	
	情報科学専攻（博士後期）	H16	4	12	1	
合 計			135	294	140	

九州造形短期大学部

(人)

学科	開設年度	入学定員	収容定員	現員数	摘要
造形芸術学科	H19	150	350	281	

(平成 29 年 5 月 1 日 現在)

1. 教育職員数

(人)

所属	資格	専任					合計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済学部		16	6	9	0	0	31
商学部第一部、商学部第二部		18	11	9	1	0	39
経営学部		12	13	5	0	0	30
工学部		6	0	0	0	0	6
理工学部		26	13	6	2	7	54
生命科学部		12	5	0	1	3	21
建築都市工学部		15	9	2	1	7	34
芸術学部		25	6	5	0	12	48
国際文化学部		23	19	3	0	1	46
健康・スポーツ科学センター		5	2	2	0	0	9
語学教育研究センター		0	1	20	0	0	21
基礎教育センター		7	2	5	1	0	15
総合機器センター		0	0	0	1	0	1
美術館		1	0	0	0	0	1
伝統みらい研究センター		0	0	0	1	0	1
臨床心理センター		0	0	0	0	1	1
合計		166	87	66	8	31	358

* 客員教授を除く。

* 大学院専任教員は、専攻の基礎となる学部を含める。

所属	資格	専任					合計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
造形芸術学科		5	3	4	0	0	12
合計		5	3	4	0	0	12

* 客員教授を除く。

2. 事務職員数

九州産業大学

(人)

区分	人数
職員	223

* 事務職員等には他企業からの出向者を含む。

九州造形短期大学部

(人)

区分	人数
職員	3



【発行】

学校法人中村産業学園 総合企画部企画課

〒813-8503 福岡市東区松香台二丁目3-1

T E L (092)-673-5014

F A X (092)-673-5025

Email kikaku@ip.kyusan-u.ac.jp



九州産業大学



九州産業大学造形短期大学部
KYUSHU SANGYO UNIVERSITY ZOKEI JUNIOR COLLEGE OF ART AND DESIGN